



モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略ファンド

(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

追加型投信 / 内外 / 株式

設定から**1周年**を迎えました！

「モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略ファンド」は設定から1周年を迎え、2コース※合計の純資産総額は250億円を突破しました。多くのお客様にご支持頂いていますこと、改めて御礼申し上げます。

当ファンドは、ESGの観点を運用に取り入れ、持続可能な利益成長が期待される高クオリティ企業に投資することで、良好なパフォーマンスを達成してきました。

今後もこの投資哲学のもと、お客様の資産の持続的な成長に貢献できるよう、運用を行なってまいります。

今後とも当ファンドをご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

※ (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)



ウィリアム・ロック

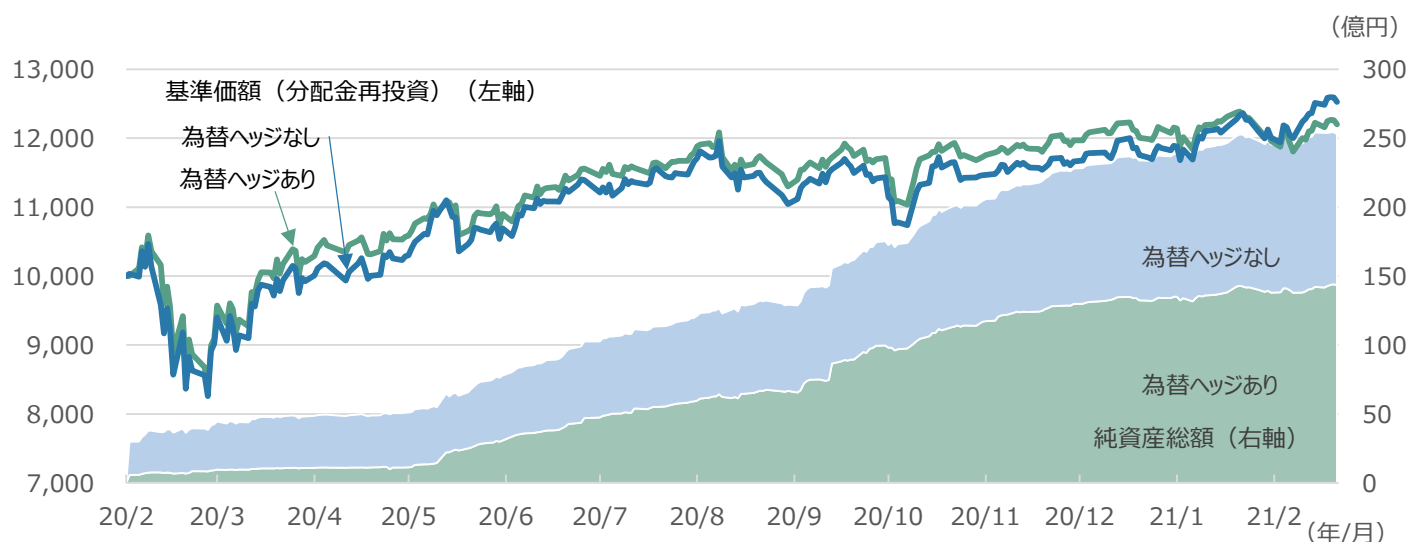
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド
インターナショナル・エクイティ運用チーム
グローバル・サステイン運用戦略
運用責任者



ブラディミア・ディマイン

モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド
インターナショナル・エクイティ運用チーム
ESGリサーチ責任者

基準価額(分配金再投資)の推移



期間：2020年2月27日（設定日前日）～2021年3月19日、日次、設定日前日を10,000として指数化

基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したのとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

注目ポイント



1. コロナ禍の不透明な時期に『安定性』を発揮
2. 2021年は高クオリティ企業が『保険』に
3. 数字で読み解くグローバル・サステイン戦略
4. CO2排出量の少ないグローバル・サステイン戦略

当ページでは、世界株式（円換算）との比較をするため、為替ヘッジなし（以下、ファンド）についてご説明いたします。

1. コロナ禍の不透明な時期に『安定性』を発揮

直近1年では+19.7%の上昇

ファンドは、2020年2月末～2021年2月末に基準価額（分配金再投資）ベースで+19.7%の上昇となりました。同期間の世界株式（円換算）は+25.7%の上昇でした。

コロナ禍でも成長を維持したマイクロソフト、アクセンチュア、米国のインターネット検索サービス提供会社に加え、半導体関連銘柄が上昇したことがプラスに寄与しました。

また、コロナ検査機器を提供するアボットラボラトリーズ、さらにワクチンや治療薬の開発関連製品を提供するライフサイエンス機器メーカーなどの銘柄も堅調に推移しました。

一方で、7-9月期決算で業績見通しを下方修正したSAPの急落や、コロナ禍で通常の手術が延期され業績悪化が懸念されたバクスターインターナショナルの下落がマイナスに影響しました。

株式市場が急落した2020年3月に下値抵抗力を発揮

期間を区切ってみると、2020年3月は新型コロナウイルスの感染拡大により、世界株式（円換算）は-14.3%とパニックに陥る中、ファンドは-6.1%と下値抵抗力を発揮しました。強力な無形資産による価格決定力があり、継続的な売上を有する企業が多く属するヘルスケア、情報技術セクターなどの保有比率が相対的に高かったことがプラスに寄与しました。

株式市場の上昇率が大きかった11月は出遅れる形に

一方で、11月、世界株式（円換算）は+11.6%でしたが、ファンドは+6.5%となりました。ワクチンの実用化期待が高まったことを受け、エネルギーや金融セクター、またはシクリカルな銘柄が上昇しましたが、これら銘柄の保有比率が低かったことが影響しました。また、衛生用品関連の売上が好調であったレキットベンキーズ・グループや、ダナハーなど、コロナ禍の最中に底堅い動きとなっていた銘柄がコロナ禍解消期待から下落し、ヘルスケアや生活必需品セクターなど相対的に軟調であったセクターの保有比率が高かったことがマイナスに影響しました。

ファンドと世界株式の推移



世界株式（円換算）については、6ページをご参照ください。世界株式（円換算）は、当ファンドのベンチマークではありません。

期間：2020年2月28日～2021年2月26日（日次）

2020年2月28日を100として指数化

（出所）Bloombergの情報を基に野村アセットマネジメント作成

掲載されている個別の銘柄については、参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

2. 2021年は高クオリティ企業が『保険』に

株式市場の動きが大きく早すぎるのではないか

対コロナワクチンが有効性を示した事で2021年後半にも世界が「正常な状態」に戻るとの観測を受け、世界株式は上昇しました。問題は、この動きが大きすぎて早すぎるのではないかということです。世界株式の12ヶ月先予想EPSは2020年に低下した一方、株価は上昇しました。企業の効率化、低金利による政府支出の継続、コロナ禍解消後の景気回復などへの期待を前提に、株式市場は企業収益に関して良好な長期見通しを持っており、予想PERは高い水準にあります。足元の予想PERはITバブル時に匹敵する水準であり、これらの前提が実現しなくなった場合の失望リスクにつながると考えられます。

高クオリティ企業は『保険』に

世界株式の12ヶ月先予想EPSは2020年に低下した一方、グローバル・サステイン運用戦略（代表口座）（以下、代表口座）ではわずかに上昇しています。このように、高クオリティ企業は、2020年のような厳しい経済環境においても、価格決定力と継続的な売上により、収益の回復力が際立っております。利益が安定している高クオリティ企業は、現在のようなPER上昇による株価上昇という相場では、「保険」になるのではないかと考えられます。

また、民主党によるブルーウェーブは、増税と規制強化による企業のコスト増を招く可能性があり、それを価格転嫁出来るか否かで収益性に優劣が生じます。サステイン戦略の保有銘柄は全て「高クオリティ企業」であり、価格決定力と継続的な売上により、どのような景気サイクルにおいても収益を伸ばしています。増税や規制強化という環境下においては、相対的な強みが高まると考えています。

世界株式、代表口座の
12ヶ月先予想EPS、世界株式の株価推移



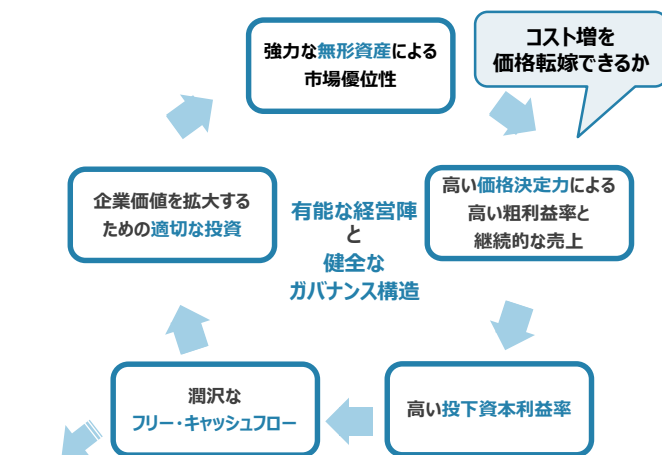
世界株式（米ドル建て）については、6ページをご参照ください。
期間：2018年6月29日～2020年12月25日（週次）
2018年6月29日を100として指数化
（出所）モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント（以下、MSIM）提供情報、
Bloombergの情報を基に野村アセットマネジメント作成

世界株式の予想PER推移



期間：2000年4月末～2021年2月末（月次）
（出所）Bloombergの情報を基に野村アセットマネジメント作成

高クオリティ企業の循環図



株主への還元（配当・自社株買い）
上記は高クオリティ企業についての基本的な考え方のイメージを示したものです。
（出所）MSIMの情報を基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

3. 数字で読み解くグローバル・サステイン戦略

サステイン戦略は、安定したパフォーマンスのために、ESGの観点を用意に取り入れています。それにより、良好なパフォーマンスとCO2排出量の少ないポートフォリオを実現しています。

サステイン戦略のESGとは？



S…ネガティブスクリーニング

例えば、社会的な観点から物議を呼ぶ成人向けエンターテインメント、ギャンブルなどのセクターを除外



E…ESGインテグレーション

例えば、米国の家庭・パーソナル用品メーカーについて、排出量価格(課税)による影響を分析し、その影響は小さいと判断し保有を継続



G…議決権行使

例えば、米国のヘルスケア製品メーカーについて、報酬計画内容を議論の上、その報酬への十分な根拠が示されなかったため反対票を投じた

パフォーマンスの特徴は？

安定したパフォーマンス

下落局面では強い下値抵抗力を発揮し、上昇局面では世界株式と同等の上昇率により、安定したパフォーマンスを実現

世界株式上昇時

97% 追随

世界株式下落時

77% 追随



2021年1月29日時点、サステイン戦略(カスタマイズド・コミングルド・コンビジット)のデータを使用。当該コンビジットについては、6ページをご参照ください。2014年5月以降の月次リターンを、世界株式の上昇した月と下落した月に分け、世界株式の動きに対するサステイン戦略(カスタマイズド・コミングルド・コンビジット)の動きの割合を、平均した数値となります(年率換算後)。

その秘訣は？

秘訣：クオリティ企業への投資

投下資本利益率 **50.3%**



価格決定力と継続的な売上による、高い投下資本利益率により、潤沢なフリーキャッシュフローを創出でき、適切な投資に回すことで、持続的な成長が可能に

2020年12月31日時点、代表口座

秘訣：ESG投資①

経営陣との面談回数 **369回**



フリーキャッシュフローの用途に経営陣は裁量を有しており、その意思決定が今後の企業成長を左右するため、エンゲージメントを重視

2020年1月1日～2020年12月31日、インターナショナル・エクイティ・運用チームの実績

秘訣：ESG投資②

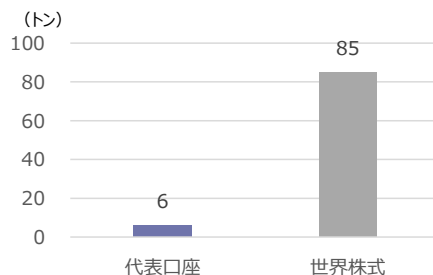
ポートフォリオのCO2排出量 (投資額100万米ドル当たり) **6トン**



CO2排出量の少ない企業を重視しており、CO2排出量の少ないポートフォリオを実現

2020年12月31日時点のMSIM、Trucostの情報に基づいています。MSCI ESGリサーチはポートフォリオのCO2排出量を、企業の投資額あるいは売上高100万米ドル当たりのScope1(事業者自らによる直接排出)および2(他社から購入したエネルギーの使用に伴う間接排出)のCO2排出量と定義しています。公表あるいは試算されている排出量を用い、ポートフォリオが保有している持株比率に基づき、含まれるすべての企業の排出量を合計しています。

投資額100万米ドル当たりのCO2排出量



そして、世界は秘訣 (ESG投資) の要素がますます重視される流れに

温暖化ガス排出量を実質ゼロにする取り組みを行なっているのは

125カ国以上

バイデン政権、最低賃金を

2倍 へ引き上げる検討

世界的に意識が高まっているESGの観点は、企業価値に長期的に影響を与えるため、運用においても重要な要素に

(出典) MSIM提供情報より野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

4. CO2排出量の少ないグローバル・サステイン戦略

CO2排出量の少ない企業を重視

バイデン政権により米国はパリ協定に復帰し、2021年は『脱炭素』社会へのスタートラインに立ったと言えます。

サステイン戦略は、CO2排出量の少ない企業を重視しています。当運用戦略で保有する企業の74%が炭素削減目標を設定しています。炭素排出量の削減目標を掲げ、それに取り組むことで、既に低いCO2排出量がさらに低下しています。その結果、代表口座の投資額100万米ドルあたりのCO2排出量※1は、MSCIワールド・インデックスと比較し、93%少なくなっています（2020年12月31日時点。MSIM、Trucostの情報に基づく）。

CO2排出量を削減している企業例 ～レキットベンキーザー・グループ（英国）～

家庭用・パーソナル用品製造で、洗剤、化粧品、医薬品、食品を世界的に展開しています。

同社は、パリ協定（世界平均気温の上昇を産業革命前対比で1.5℃の水準に抑制する努力）を推進するために、2030年までに全ての業務における電力を再生可能エネルギーで賄い、またCO2排出量を2020年対比で65%削減し、更に2040年までにCO2排出量をゼロにする事を、2020年6月に誓約しました。

また同社は既に2019年に2012年対比で水の年間使用量を37%削減※2し、また製造部門における温室効果ガス（CO2、メタンガスなど）の年間排出量※1を42%削減※2しています。これらは、同社が国連のSDGs（持続可能な開発目標）をサポートしている事を意味します。

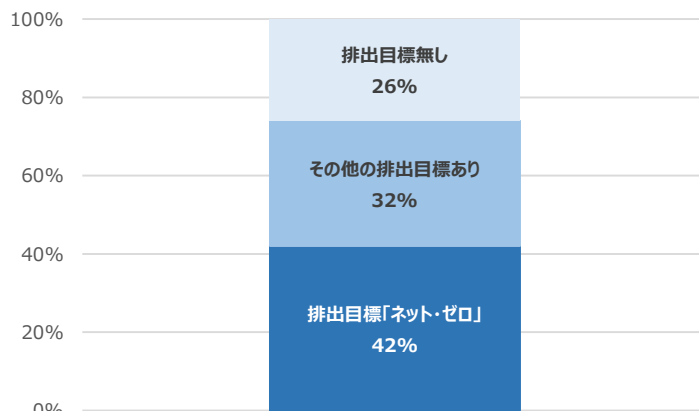
※1Scope1および2のCO2排出量を指しています。

※2生産単位当たり

（出典）MSIM提供情報などを基に野村アセットマネジメント作成

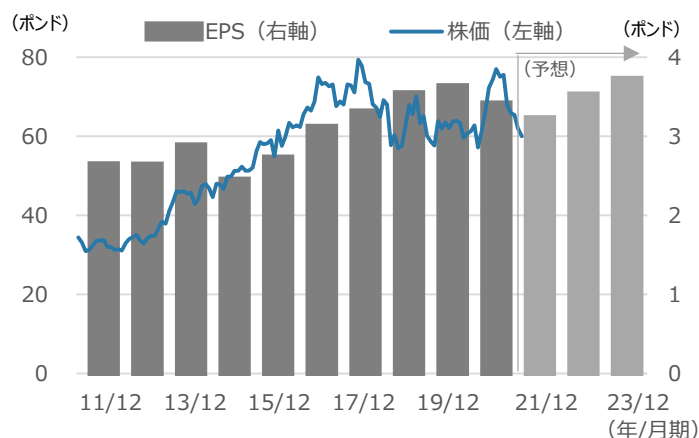
掲載されている個別の銘柄については、参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

代表口座で低炭素目標を掲げている企業割合



（出典）MSIM提供情報より野村アセットマネジメント作成
2020年9月30日時点のMSIM計算に基づく。

レキットベンキーザー・グループの 株価とEPS推移



期間：（株価）2010年12月31日～2021年2月26日（月次）
（EPS）2011年12月期～2023年12月期（2021年12月期からは予想値）
（出典）Bloombergのデータを基に野村アセットマネジメント作成

<当資料で使用した指数について>

世界株式（円換算）：MSCI World指数（円換算ベース、配当込み）、MSCIワールドインデックス（配当込み、米ドルベース）を基に野村アセットマネジメントが独自に円換算

世界株式（米ドル建て）：MSCI World指数（米ドル建て、配当込み）

<当資料で使用した指数の著作権等について>

●MSCI World指数はMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

<当資料で使用したサステイン戦略について>

サステイン戦略（カスタマイズド・コmingルド・コンボジット）は、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのインターナショナル・エクイティ運用チームがグローバル・サステイン運用戦略に基づき、完全なる投資一任の下で運用する、全ての個別運用口座とブールド・ビークルを1つにグループ化したもので、2014年4月30日から2021年1月29日までの過去データ（米ドルベース、運用報酬控除前）となります。

ファンドの特色／投資リスク

1 世界各国（新興国を含みます。）の株式（DR（預託証券）※1を含みます。）を実質的な主要投資対象※2とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

- 組入銘柄の選定にあたっては、個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチにより、企業の質（高い投下資本利益率、財務健全性、経営陣の経営能力および高いブランド力や強固な販売網等の無形資産に基づく競争優位性等）、ESG※3の観点等を勘案し、持続的な利益成長が期待できる銘柄を選定します。

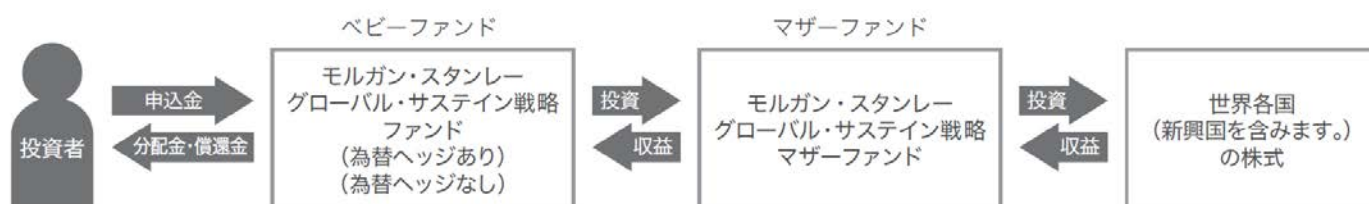
- ポートフォリオの構築にあたっては、時価総額および流動性が高い大型銘柄を中心とすることを基本とします。

※1 Depository Receipt（預託証券）の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。

※2 「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

※3 ESGとは、Environment（環境）、Social（社会）およびCorporate Governance（企業統治）の総称です。

2 ファンドはマザーファンドを通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。



マザーファンドの運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。

3 「モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略ファンド（為替ヘッジあり）」は原則として為替ヘッジを行ない、「モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略ファンド（為替ヘッジなし）」は原則として為替ヘッジを行ないません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

当ファンドの投資リスク

ファンドのリスクは下記に限定されません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

各ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

《基準価額の変動要因》 基準価額の変動要因は下記に限定されるものではありません。

◆ 株価変動リスク

ファンドは、実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。特にファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国の株価変動は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。

◆ 為替変動リスク

「為替ヘッジなし」は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行ないませんので、為替変動の影響を受けます。特にファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国の通貨については、先進国の通貨に比べ流動性が低い状況となる可能性が高いこと等から、当該通貨の為替変動は先進国以上に大きいものになることも想定されます。

「為替ヘッジあり」は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本としますが、為替変動リスクを完全に排除できるわけではありません。なお、現地通貨による直接ヘッジのほか先進国通貨を用いた代替ヘッジを行なう場合がありますが、その場合、通貨間の値動きが異なる場合が想定され、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかるため、基準価額の変動要因となります。なお、一部の通貨においては為替ヘッジの手段がない等の理由から為替ヘッジを行なわない場合があり、為替変動の影響を直接的に受けることとなります。

お申込みメモ／当ファンドに係る費用

■ お申込みメモ

● 信託期間	2030年3月6日まで（2020年2月28日設定）	
● 決算日および収益分配	年1回の毎決算時（原則、3月6日（休業日の場合は翌営業日））に分配の方針に基づき分配します。（再投資可能） * 初回決算日は2021年3月8日となります。	
● ご購入時	● ご購入価額	ご購入申込日の翌営業日の基準価額
	● ご購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
	● ご購入単位	ご購入単位は販売会社によって異なります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
● ご換金時	● ご換金価額	ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
	● ご換金代金	原則、ご換金申込日から起算して5営業日目から販売会社でお支払いします。
	● ご換金制限	大口換金には制限を設ける場合があります。
● その他	● スイッチング	「為替ヘッジあり」「為替ヘッジなし」間でスイッチングが可能です。 ※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
	● お申込不可日	販売会社の営業日であっても、お申込日当日が以下のいずれかの休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。 ・ニューヨークの銀行・ニューヨーク証券取引所・ロンドンの銀行・ロンドン証券取引所

課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時（スイッチングを含む）および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※お申込みの際には投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

■ 当ファンドに係る費用

（2021年3月現在）

● ご購入時手数料	ご購入価額に 3.3%（税抜3.0%） 以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額（詳しくは販売会社にお問い合わせください。） <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 詳しくは販売会社にご確認ください。								
● 運用管理費用（信託報酬）	ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の日々の純資産総額の合計額から決まる率を、各々のファンドの純資産総額に乗じて得た額								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>ファンドの純資産総額（「為替ヘッジあり」「為替ヘッジなし」の純資産総額の合計額）</th> <th>信託報酬率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100億円以下の部分</td> <td>年1.925%（税抜年1.75%）</td> </tr> <tr> <td>100億円超500億円以下の部分</td> <td>年1.870%（税抜年1.70%）</td> </tr> <tr> <td>500億円超の部分</td> <td>年1.815%（税抜年1.65%）</td> </tr> </tbody> </table>	ファンドの純資産総額（「為替ヘッジあり」「為替ヘッジなし」の純資産総額の合計額）	信託報酬率	100億円以下の部分	年1.925%（税抜年1.75%）	100億円超500億円以下の部分	年1.870%（税抜年1.70%）	500億円超の部分	年1.815%（税抜年1.65%）
ファンドの純資産総額（「為替ヘッジあり」「為替ヘッジなし」の純資産総額の合計額）	信託報酬率								
100億円以下の部分	年1.925%（税抜年1.75%）								
100億円超500億円以下の部分	年1.870%（税抜年1.70%）								
500億円超の部分	年1.815%（税抜年1.65%）								
● その他の費用・手数料	ファンドの保有期間中に、その都度かかります。 （運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。）								
	<ul style="list-style-type: none"> 組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 外貨建資産の保管等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドに関する租税 <p style="text-align: right;">等</p>								
● 信託財産留保額（ご換金時、スイッチングを含む）	1万口につき基準価額に 0.15% の率を乗じて得た額								

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

< 当資料について >

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成した販売用資料です。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

< お申込みに際してのご留意事項 >

●ファンドは、元金が保証されているものではありません。●ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。●投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。●投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。●ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。●お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/
一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>



モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略ファンド (為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	
株式会社三菱UFJ銀行 <small>(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)</small>	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。